

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月16日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年4月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の動きに概ね連動することを旨として運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般 クレジット属性 (高格付債)))					その他 (FTSE世界 国債インデッ クス(除く日 本、円ベース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を除く世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とし、日本を除く世界主要国の国債の指標であるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の動きに概ね連動することをめざします。

ファンドの特色

特色

1

日本を除く世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とします。

運用にあたっては、三菱UFJ 外国債券マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債への投資を行います。なお、公社債、短期金融商品に直接投資することがあります。

特色

2

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*1}の動きに概ね連動することをめざして運用を行います。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマーク^{*2}とします。

※1 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※2 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

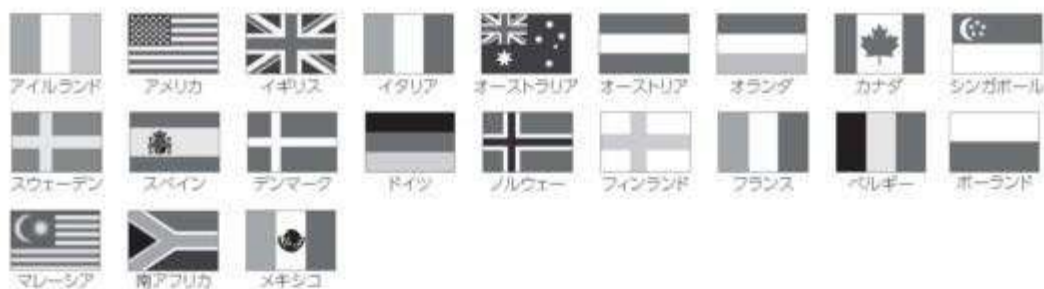
↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

↓ 一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。



ファンドが連動をめざすFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は日本を除く世界主要国の国債(投資適格債)のみを対象としており、したがってファンドは日本を除く世界各国の公社債の中から投資適格債を実質的な主要投資対象として運用を行います。

当該指数は、21カ国で構成されています(2019年7月末現在、国名は50音順)。ただし、構成国は変わる可能性があります。



長期信用格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

なお、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のBaからCaaまでの格付けには「1, 2, 3」、S&Pグローバル・レーティング(S&P)のBBからCCCまでの格付けには「+、-」という付加記号を省略して表示しています。

特色3

原則として為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、市況動向[※]の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

※市況動向とは、天災地変・テロ・戦争等による市場の急変時等を想定しています。

特色4

組入れ国債等の利子・配当収益を中心に、原則として毎月分配を行う方針です。

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が当初元本である1万円(1万口当たり)を下回る場合においても、利子・配当収益を中心に分配を行う方針です。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



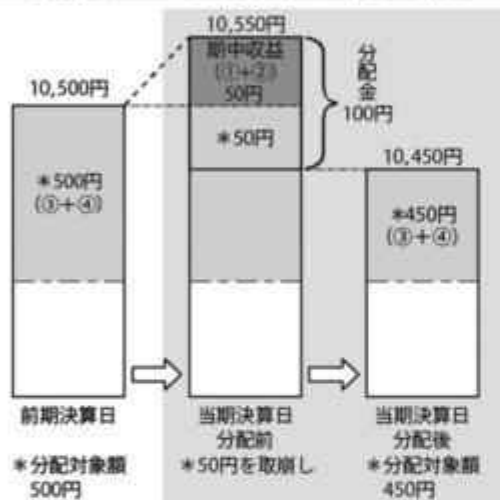
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

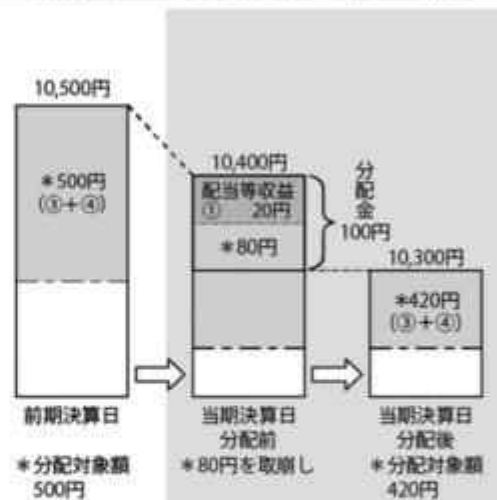
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



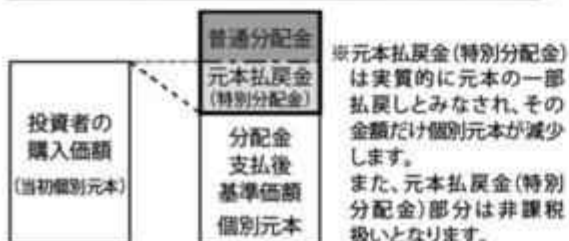
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

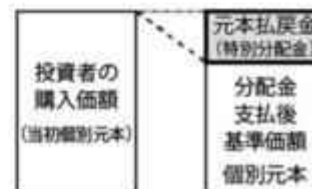
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



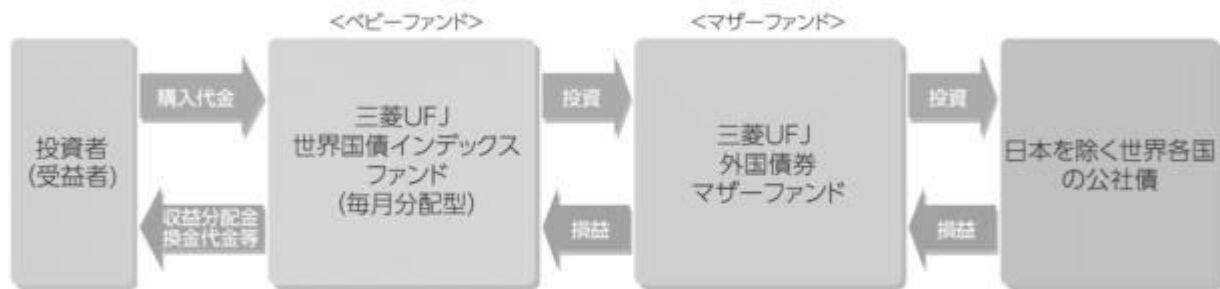
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJ 外国債券マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2019年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受

け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の動きに概ね連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択

することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.81%（税抜0.75%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年0.825%（税抜0.75%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.4%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.825%（税抜0.75%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.4%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額

が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(毎月分配型)】

(1)【投資状況】

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,091,989,679	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		110,629	0.01
純資産総額		1,092,100,308	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和1年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 外国債券マザーファンド	403,409,686	2.6931	1,086,425,210	2.7069	1,091,989,679	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和1年7月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第28計算期間末日 (平成21年 8月17日)	1,772,325,220	1,777,016,802	8,311	8,333
第29計算期間末日 (平成21年 9月17日)	1,768,375,184	1,773,101,462	8,210	8,232
第30計算期間末日 (平成21年10月19日)	1,799,995,332	1,804,803,633	8,230	8,252
第31計算期間末日 (平成21年11月17日)	1,773,133,722	1,777,904,731	8,158	8,180
第32計算期間末日 (平成21年12月17日)	1,759,780,512	1,764,594,756	8,033	8,055
第33計算期間末日 (平成22年 1月18日)	1,768,664,969	1,773,510,204	8,031	8,053
第34計算期間末日 (平成22年 2月17日)	1,738,760,703	1,743,667,645	7,796	7,818
第35計算期間末日 (平成22年 3月17日)	1,745,092,670	1,750,002,132	7,820	7,842
第36計算期間末日 (平成22年 4月19日)	1,751,228,121	1,756,128,023	7,863	7,885
第37計算期間末日 (平成22年 5月17日)	1,696,641,794	1,701,575,430	7,566	7,588
第38計算期間末日 (平成22年 6月17日)	1,682,241,736	1,687,201,360	7,462	7,484
第39計算期間末日 (平成22年 7月20日)	1,678,300,939	1,683,320,000	7,356	7,378
第40計算期間末日 (平成22年 8月17日)	1,678,076,462	1,683,124,442	7,313	7,335
第41計算期間末日 (平成22年 9月17日)	1,696,758,929	1,701,824,325	7,369	7,391
第42計算期間末日 (平成22年10月18日)	1,666,505,242	1,671,557,647	7,257	7,279
第43計算期間末日 (平成22年11月17日)	1,627,778,608	1,631,400,998	7,190	7,206
第44計算期間末日 (平成22年12月17日)	1,580,799,644	1,584,400,395	7,024	7,040
第45計算期間末日 (平成23年 1月17日)	1,562,967,025	1,566,542,003	6,995	7,011
第46計算期間末日 (平成23年 2月17日)	1,568,049,478	1,571,621,231	7,024	7,040
第47計算期間末日 (平成23年 3月17日)	1,525,320,544	1,528,899,332	6,819	6,835
第48計算期間末日 (平成23年 4月18日)	1,600,873,957	1,604,429,795	7,203	7,219
第49計算期間末日 (平成23年 5月17日)	1,570,447,139	1,574,018,030	7,037	7,053
第50計算期間末日 (平成23年 6月17日)	1,582,235,129	1,585,823,746	7,054	7,070
第51計算期間末日 (平成23年 7月19日)	1,541,214,662	1,544,813,913	6,851	6,867
第52計算期間末日 (平成23年 8月17日)	1,547,077,782	1,550,655,336	6,919	6,935
第53計算期間末日 (平成23年 9月20日)	1,517,163,139	1,520,748,292	6,771	6,787

第54計算期間末日	(平成23年10月17日)	1,516,609,537	1,520,186,263	6,784	6,800
第55計算期間末日	(平成23年11月17日)	1,471,691,743	1,475,239,560	6,637	6,653
第56計算期間末日	(平成23年12月19日)	1,485,165,767	1,488,706,131	6,712	6,728
第57計算期間末日	(平成24年 1月17日)	1,431,486,785	1,434,971,988	6,572	6,588
第58計算期間末日	(平成24年 2月17日)	1,481,544,625	1,484,989,088	6,882	6,898
第59計算期間末日	(平成24年 3月19日)	1,548,140,586	1,551,556,059	7,252	7,268
第60計算期間末日	(平成24年 4月17日)	1,495,688,382	1,499,103,508	7,007	7,023
第61計算期間末日	(平成24年 5月17日)	1,494,581,382	1,498,034,097	6,926	6,942
第62計算期間末日	(平成24年 6月18日)	1,482,316,556	1,485,777,917	6,852	6,868
第63計算期間末日	(平成24年 7月17日)	1,471,977,829	1,475,446,686	6,789	6,805
第64計算期間末日	(平成24年 8月17日)	1,475,383,173	1,478,859,248	6,791	6,807
第65計算期間末日	(平成24年 9月18日)	1,500,336,461	1,503,804,225	6,922	6,938
第66計算期間末日	(平成24年10月17日)	1,507,714,171	1,511,175,853	6,969	6,985
第67計算期間末日	(平成24年11月19日)	1,542,228,433	1,545,680,064	7,149	7,165
第68計算期間末日	(平成24年12月17日)	1,593,493,971	1,596,899,373	7,487	7,503
第69計算期間末日	(平成25年 1月17日)	1,606,927,230	1,610,179,577	7,905	7,921
第70計算期間末日	(平成25年 2月18日)	1,624,618,064	1,627,759,249	8,275	8,291
第71計算期間末日	(平成25年 3月18日)	1,576,599,063	1,579,655,075	8,254	8,270
第72計算期間末日	(平成25年 4月17日)	1,578,585,274	1,581,483,173	8,716	8,732
第73計算期間末日	(平成25年 5月17日)	1,579,376,051	1,582,189,239	8,983	8,999
第74計算期間末日	(平成25年 6月17日)	1,396,778,502	1,399,461,074	8,331	8,347
第75計算期間末日	(平成25年 7月17日)	1,416,913,140	1,419,562,212	8,558	8,574
第76計算期間末日	(平成25年 8月19日)	1,371,026,035	1,373,638,406	8,397	8,413
第77計算期間末日	(平成25年 9月17日)	1,385,830,705	1,388,436,048	8,511	8,527
第78計算期間末日	(平成25年10月17日)	1,382,862,953	1,385,435,644	8,600	8,616
第79計算期間末日	(平成25年11月18日)	1,387,540,268	1,390,075,343	8,757	8,773
第80計算期間末日	(平成25年12月17日)	1,360,360,558	1,362,767,152	9,044	9,060
第81計算期間末日	(平成26年 1月17日)	1,300,473,269	1,302,753,667	9,125	9,141
第82計算期間末日	(平成26年 2月17日)	1,277,422,697	1,279,702,591	8,965	8,981
第83計算期間末日	(平成26年 3月17日)	1,296,479,256	1,298,766,843	9,068	9,084
第84計算期間末日	(平成26年 4月17日)	1,313,235,381	1,315,526,750	9,170	9,186
第85計算期間末日	(平成26年 5月19日)	1,308,107,921	1,310,399,636	9,133	9,149
第86計算期間末日	(平成26年 6月17日)	1,306,171,771	1,308,461,456	9,127	9,143
第87計算期間末日	(平成26年 7月17日)	1,299,507,924	1,301,784,071	9,135	9,151
第88計算期間末日	(平成26年 8月18日)	1,316,209,146	1,318,485,699	9,251	9,267
第89計算期間末日	(平成26年 9月17日)	1,341,013,272	1,343,287,257	9,436	9,452
第90計算期間末日	(平成26年10月17日)	1,338,915,441	1,341,191,243	9,413	9,429
第91計算期間末日	(平成26年11月17日)	1,407,946,724	1,410,163,822	10,161	10,177
第92計算期間末日	(平成26年12月17日)	1,390,683,801	1,392,845,626	10,293	10,309
第93計算期間末日	(平成27年 1月19日)	1,358,135,163	1,360,285,841	10,104	10,120
第94計算期間末日	(平成27年 2月17日)	1,337,307,109	1,339,435,731	10,052	10,068
第95計算期間末日	(平成27年 3月17日)	1,339,507,574	1,341,650,092	10,003	10,019
第96計算期間末日	(平成27年 4月17日)	1,329,129,260	1,331,260,455	9,978	9,994

第97計算期間末日	(平成27年 5月18日)	1,343,485,964	1,345,618,950	10,078	10,094
第98計算期間末日	(平成27年 6月17日)	1,330,412,332	1,332,514,484	10,126	10,142
第99計算期間末日	(平成27年 7月17日)	1,299,908,054	1,301,976,540	10,055	10,071
第100計算期間末日	(平成27年 8月17日)	1,326,495,189	1,328,568,512	10,237	10,253
第101計算期間末日	(平成27年 9月17日)	1,282,985,640	1,285,060,414	9,894	9,910
第102計算期間末日	(平成27年10月19日)	1,291,153,215	1,293,229,221	9,951	9,967
第103計算期間末日	(平成27年11月17日)	1,280,778,986	1,282,849,894	9,895	9,911
第104計算期間末日	(平成27年12月17日)	1,270,776,060	1,272,840,844	9,847	9,863
第105計算期間末日	(平成28年 1月18日)	1,226,001,062	1,228,076,843	9,450	9,466
第106計算期間末日	(平成28年 2月17日)	1,212,731,907	1,214,791,536	9,421	9,437
第107計算期間末日	(平成28年 3月17日)	1,201,437,733	1,203,498,399	9,329	9,345
第108計算期間末日	(平成28年 4月18日)	1,178,717,073	1,180,803,025	9,041	9,057
第109計算期間末日	(平成28年 5月17日)	1,194,333,428	1,196,434,677	9,094	9,110
第110計算期間末日	(平成28年 6月17日)	1,163,352,288	1,165,465,096	8,810	8,826
第111計算期間末日	(平成28年 7月19日)	1,173,731,214	1,175,848,760	8,869	8,885
第112計算期間末日	(平成28年 8月17日)	1,129,895,028	1,132,016,003	8,524	8,540
第113計算期間末日	(平成28年 9月20日)	1,126,061,540	1,128,185,634	8,482	8,498
第114計算期間末日	(平成28年10月17日)	1,129,159,475	1,131,283,621	8,505	8,521
第115計算期間末日	(平成28年11月17日)	1,138,180,599	1,140,310,701	8,549	8,565
第116計算期間末日	(平成28年12月19日)	1,198,513,277	1,200,629,004	9,064	9,080
第117計算期間末日	(平成29年 1月17日)	1,163,395,576	1,165,494,024	8,871	8,887
第118計算期間末日	(平成29年 2月17日)	1,145,864,739	1,147,944,735	8,814	8,830
第119計算期間末日	(平成29年 3月17日)	1,144,288,556	1,146,370,450	8,794	8,810
第120計算期間末日	(平成29年 4月17日)	1,099,655,400	1,101,733,889	8,465	8,481
第121計算期間末日	(平成29年 5月17日)	1,158,401,282	1,160,477,722	8,926	8,942
第122計算期間末日	(平成29年 6月19日)	1,151,365,597	1,153,430,201	8,923	8,939
第123計算期間末日	(平成29年 7月18日)	1,165,264,820	1,167,324,523	9,052	9,068
第124計算期間末日	(平成29年 8月17日)	1,160,970,707	1,163,034,858	8,999	9,015
第125計算期間末日	(平成29年 9月19日)	1,182,112,068	1,184,171,545	9,184	9,200
第126計算期間末日	(平成29年10月17日)	1,160,475,383	1,162,504,073	9,153	9,169
第127計算期間末日	(平成29年11月17日)	1,153,562,619	1,155,571,663	9,187	9,203
第128計算期間末日	(平成29年12月18日)	1,152,277,964	1,154,281,801	9,201	9,217
第129計算期間末日	(平成30年 1月17日)	1,144,435,554	1,146,442,166	9,125	9,141
第130計算期間末日	(平成30年 2月19日)	1,094,230,159	1,096,234,978	8,733	8,749
第131計算期間末日	(平成30年 3月19日)	1,096,477,071	1,098,498,971	8,677	8,693
第132計算期間末日	(平成30年 4月17日)	1,120,499,621	1,122,526,736	8,844	8,860
第133計算期間末日	(平成30年 5月17日)	1,109,797,889	1,111,825,074	8,759	8,775
第134計算期間末日	(平成30年 6月18日)	1,093,174,938	1,095,182,436	8,713	8,729
第135計算期間末日	(平成30年 7月17日)	1,122,553,012	1,124,563,985	8,931	8,947
第136計算期間末日	(平成30年 8月17日)	1,083,095,933	1,085,105,243	8,625	8,641
第137計算期間末日	(平成30年 9月18日)	1,101,064,984	1,103,077,259	8,755	8,771
第138計算期間末日	(平成30年10月17日)	1,083,189,089	1,085,186,253	8,678	8,694
第139計算期間末日	(平成30年11月19日)	1,075,875,482	1,077,865,567	8,650	8,666

第140計算期間末日	(平成30年12月17日)	1,090,589,198	1,092,582,331	8,755	8,771
第141計算期間末日	(平成31年 1月17日)	1,059,147,369	1,061,140,877	8,501	8,517
第142計算期間末日	(平成31年 2月18日)	1,078,506,729	1,080,506,765	8,628	8,644
第143計算期間末日	(平成31年 3月18日)	1,090,825,878	1,092,819,481	8,755	8,771
第144計算期間末日	(平成31年 4月17日)	1,090,236,984	1,092,221,983	8,788	8,804
第145計算期間末日	(令和 1年 5月17日)	1,075,079,980	1,077,072,242	8,634	8,650
第146計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	1,081,793,703	1,083,786,730	8,685	8,701
第147計算期間末日	(令和 1年 7月17日)	1,085,516,226	1,087,515,687	8,686	8,702
	平成30年 7月末日	1,101,296,214		8,761	
	8月末日	1,098,039,333		8,733	
	9月末日	1,108,222,184		8,858	
	10月末日	1,079,739,822		8,675	
	11月末日	1,088,607,403		8,731	
	12月末日	1,076,872,566		8,655	
	平成31年 1月末日	1,070,471,552		8,578	
	2月末日	1,083,329,746		8,677	
	3月末日	1,094,323,947		8,771	
	4月末日	1,083,751,881		8,725	
	令和 1年 5月末日	1,076,713,939		8,633	
	6月末日	1,087,338,717		8,724	
	7月末日	1,092,100,308		8,728	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第28計算期間	22円
第29計算期間	22円
第30計算期間	22円
第31計算期間	22円
第32計算期間	22円
第33計算期間	22円
第34計算期間	22円
第35計算期間	22円
第36計算期間	22円
第37計算期間	22円
第38計算期間	22円
第39計算期間	22円
第40計算期間	22円
第41計算期間	22円
第42計算期間	22円
第43計算期間	16円
第44計算期間	16円

第45計算期間	16円
第46計算期間	16円
第47計算期間	16円
第48計算期間	16円
第49計算期間	16円
第50計算期間	16円
第51計算期間	16円
第52計算期間	16円
第53計算期間	16円
第54計算期間	16円
第55計算期間	16円
第56計算期間	16円
第57計算期間	16円
第58計算期間	16円
第59計算期間	16円
第60計算期間	16円
第61計算期間	16円
第62計算期間	16円
第63計算期間	16円
第64計算期間	16円
第65計算期間	16円
第66計算期間	16円
第67計算期間	16円
第68計算期間	16円
第69計算期間	16円
第70計算期間	16円
第71計算期間	16円
第72計算期間	16円
第73計算期間	16円
第74計算期間	16円
第75計算期間	16円
第76計算期間	16円
第77計算期間	16円
第78計算期間	16円
第79計算期間	16円
第80計算期間	16円
第81計算期間	16円
第82計算期間	16円
第83計算期間	16円
第84計算期間	16円
第85計算期間	16円
第86計算期間	16円
第87計算期間	16円

第88計算期間	16円
第89計算期間	16円
第90計算期間	16円
第91計算期間	16円
第92計算期間	16円
第93計算期間	16円
第94計算期間	16円
第95計算期間	16円
第96計算期間	16円
第97計算期間	16円
第98計算期間	16円
第99計算期間	16円
第100計算期間	16円
第101計算期間	16円
第102計算期間	16円
第103計算期間	16円
第104計算期間	16円
第105計算期間	16円
第106計算期間	16円
第107計算期間	16円
第108計算期間	16円
第109計算期間	16円
第110計算期間	16円
第111計算期間	16円
第112計算期間	16円
第113計算期間	16円
第114計算期間	16円
第115計算期間	16円
第116計算期間	16円
第117計算期間	16円
第118計算期間	16円
第119計算期間	16円
第120計算期間	16円
第121計算期間	16円
第122計算期間	16円
第123計算期間	16円
第124計算期間	16円
第125計算期間	16円
第126計算期間	16円
第127計算期間	16円
第128計算期間	16円
第129計算期間	16円
第130計算期間	16円

第131計算期間	16円
第132計算期間	16円
第133計算期間	16円
第134計算期間	16円
第135計算期間	16円
第136計算期間	16円
第137計算期間	16円
第138計算期間	16円
第139計算期間	16円
第140計算期間	16円
第141計算期間	16円
第142計算期間	16円
第143計算期間	16円
第144計算期間	16円
第145計算期間	16円
第146計算期間	16円
第147計算期間	16円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第28計算期間	2.18
第29計算期間	0.95
第30計算期間	0.51
第31計算期間	0.60
第32計算期間	1.26
第33計算期間	0.24
第34計算期間	2.65
第35計算期間	0.59
第36計算期間	0.83
第37計算期間	3.49
第38計算期間	1.08
第39計算期間	1.12
第40計算期間	0.28
第41計算期間	1.06
第42計算期間	1.22
第43計算期間	0.70
第44計算期間	2.08
第45計算期間	0.18
第46計算期間	0.64
第47計算期間	2.69
第48計算期間	5.86

第49計算期間	2.08
第50計算期間	0.46
第51計算期間	2.65
第52計算期間	1.22
第53計算期間	1.90
第54計算期間	0.42
第55計算期間	1.93
第56計算期間	1.37
第57計算期間	1.84
第58計算期間	4.96
第59計算期間	5.60
第60計算期間	3.15
第61計算期間	0.92
第62計算期間	0.83
第63計算期間	0.68
第64計算期間	0.26
第65計算期間	2.16
第66計算期間	0.91
第67計算期間	2.81
第68計算期間	4.95
第69計算期間	5.79
第70計算期間	4.88
第71計算期間	0.06
第72計算期間	5.79
第73計算期間	3.24
第74計算期間	7.08
第75計算期間	2.91
第76計算期間	1.69
第77計算期間	1.54
第78計算期間	1.23
第79計算期間	2.01
第80計算期間	3.46
第81計算期間	1.07
第82計算期間	1.57
第83計算期間	1.32
第84計算期間	1.30
第85計算期間	0.22
第86計算期間	0.10
第87計算期間	0.26
第88計算期間	1.44
第89計算期間	2.17
第90計算期間	0.07
第91計算期間	8.11

第92計算期間	1.45
第93計算期間	1.68
第94計算期間	0.35
第95計算期間	0.32
第96計算期間	0.08
第97計算期間	1.16
第98計算期間	0.63
第99計算期間	0.54
第100計算期間	1.96
第101計算期間	3.19
第102計算期間	0.73
第103計算期間	0.40
第104計算期間	0.32
第105計算期間	3.86
第106計算期間	0.13
第107計算期間	0.80
第108計算期間	2.91
第109計算期間	0.76
第110計算期間	2.94
第111計算期間	0.85
第112計算期間	3.70
第113計算期間	0.30
第114計算期間	0.45
第115計算期間	0.70
第116計算期間	6.21
第117計算期間	1.95
第118計算期間	0.46
第119計算期間	0.04
第120計算期間	3.55
第121計算期間	5.63
第122計算期間	0.14
第123計算期間	1.62
第124計算期間	0.40
第125計算期間	2.23
第126計算期間	0.16
第127計算期間	0.54
第128計算期間	0.32
第129計算期間	0.65
第130計算期間	4.12
第131計算期間	0.45
第132計算期間	2.10
第133計算期間	0.78
第134計算期間	0.34

第135計算期間	2.68
第136計算期間	3.24
第137計算期間	1.69
第138計算期間	0.69
第139計算期間	0.13
第140計算期間	1.39
第141計算期間	2.71
第142計算期間	1.68
第143計算期間	1.65
第144計算期間	0.55
第145計算期間	1.57
第146計算期間	0.77
第147計算期間	0.19

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第28計算期間	37,587,959	53,197,124	2,132,537,653
第29計算期間	47,899,852	26,619,758	2,153,817,747
第30計算期間	52,221,798	18,920,129	2,187,119,416
第31計算期間	38,890,923	52,570,039	2,173,440,300
第32計算期間	63,251,965	45,939,348	2,190,752,917
第33計算期間	39,852,405	28,225,350	2,202,379,972
第34計算期間	63,921,739	35,873,127	2,230,428,584
第35計算期間	39,413,386	38,268,085	2,231,573,885
第36計算期間	46,618,143	50,963,707	2,227,228,321
第37計算期間	52,767,653	37,434,030	2,242,561,944
第38計算期間	34,241,337	22,428,506	2,254,374,775
第39計算期間	40,162,364	13,145,503	2,281,391,636
第40計算期間	27,282,038	14,137,164	2,294,536,510
第41計算期間	29,420,211	21,503,900	2,302,452,821
第42計算期間	26,283,107	32,187,843	2,296,548,085
第43計算期間	30,269,324	62,823,100	2,263,994,309
第44計算期間	25,487,613	39,011,980	2,250,469,942
第45計算期間	26,070,718	42,179,184	2,234,361,476
第46計算期間	26,140,310	28,155,987	2,232,345,799
第47計算期間	54,409,526	50,012,488	2,236,742,837
第48計算期間	34,055,092	48,398,870	2,222,399,059
第49計算期間	31,018,916	21,610,969	2,231,807,006
第50計算期間	25,697,843	14,619,061	2,242,885,788
第51計算期間	20,330,287	13,683,888	2,249,532,187

第52計算期間	25,752,732	39,313,469	2,235,971,450
第53計算期間	20,422,136	15,672,906	2,240,720,680
第54計算期間	17,786,289	23,052,854	2,235,454,115
第55計算期間	17,639,985	35,708,159	2,217,385,941
第56計算期間	19,204,198	23,862,039	2,212,728,100
第57計算期間	17,369,523	51,845,371	2,178,252,252
第58計算期間	17,873,825	43,336,334	2,152,789,743
第59計算期間	15,744,132	33,862,846	2,134,671,029
第60計算期間	16,734,024	16,951,220	2,134,453,833
第61計算期間	29,982,027	6,488,621	2,157,947,239
第62計算期間	18,361,721	12,958,132	2,163,350,828
第63計算期間	20,095,186	15,410,371	2,168,035,643
第64計算期間	22,230,119	17,718,470	2,172,547,292
第65計算期間	15,752,437	20,946,760	2,167,352,969
第66計算期間	14,626,256	18,427,926	2,163,551,299
第67計算期間	14,719,788	21,001,464	2,157,269,623
第68計算期間	20,798,987	49,691,771	2,128,376,839
第69計算期間	29,671,683	125,331,467	2,032,717,055
第70計算期間	17,404,428	86,880,792	1,963,240,691
第71計算期間	14,320,310	67,552,942	1,910,008,059
第72計算期間	17,905,200	116,726,045	1,811,187,214
第73計算期間	14,263,276	67,207,904	1,758,242,586
第74計算期間	14,477,880	96,112,903	1,676,607,563
第75計算期間	10,530,802	31,468,263	1,655,670,102
第76計算期間	11,906,354	34,844,268	1,632,732,188
第77計算期間	12,389,645	16,782,268	1,628,339,565
第78計算期間	11,168,006	31,575,361	1,607,932,210
第79計算期間	13,287,127	36,797,134	1,584,422,203
第80計算期間	13,525,838	93,826,657	1,504,121,384
第81計算期間	39,747,627	118,619,801	1,425,249,210
第82計算期間	12,634,094	12,949,365	1,424,933,939
第83計算期間	14,094,702	9,286,616	1,429,742,025
第84計算期間	18,840,956	16,476,760	1,432,106,221
第85計算期間	14,491,419	14,275,533	1,432,322,107
第86計算期間	11,558,246	12,826,656	1,431,053,697
第87計算期間	37,798,775	46,260,100	1,422,592,372
第88計算期間	12,444,557	12,190,866	1,422,846,063
第89計算期間	17,779,380	19,384,589	1,421,240,854
第90計算期間	30,073,620	28,937,871	1,422,376,603
第91計算期間	18,239,363	54,929,408	1,385,686,558
第92計算期間	13,813,892	48,359,363	1,351,141,087
第93計算期間	15,173,134	22,140,064	1,344,174,157
第94計算期間	10,982,417	24,767,806	1,330,388,768

第95計算期間	21,558,350	12,873,251	1,339,073,867
第96計算期間	13,331,748	20,408,457	1,331,997,158
第97計算期間	11,718,614	10,599,240	1,333,116,532
第98計算期間	8,756,377	28,027,619	1,313,845,290
第99計算期間	9,373,453	30,414,966	1,292,803,777
第100計算期間	9,184,969	6,161,478	1,295,827,268
第101計算期間	10,912,769	10,006,007	1,296,734,030
第102計算期間	8,548,972	7,779,080	1,297,503,922
第103計算期間	8,108,941	11,294,867	1,294,317,996
第104計算期間	7,788,982	11,616,625	1,290,490,353
第105計算期間	10,847,005	3,974,206	1,297,363,152
第106計算期間	9,479,922	19,574,913	1,287,268,161
第107計算期間	15,263,201	14,614,710	1,287,916,652
第108計算期間	22,120,158	6,316,600	1,303,720,210
第109計算期間	13,396,768	3,836,047	1,313,280,931
第110計算期間	14,211,321	6,986,842	1,320,505,410
第111計算期間	11,070,867	8,109,536	1,323,466,741
第112計算期間	8,505,084	6,361,872	1,325,609,953
第113計算期間	8,367,339	6,418,370	1,327,558,922
第114計算期間	7,953,618	7,921,049	1,327,591,491
第115計算期間	8,733,310	5,010,441	1,331,314,360
第116計算期間	7,234,875	16,219,346	1,322,329,889
第117計算期間	7,372,664	18,172,453	1,311,530,100
第118計算期間	9,577,587	21,109,650	1,299,998,037
第119計算期間	8,193,945	7,007,927	1,301,184,055
第120計算期間	7,525,569	9,653,628	1,299,055,996
第121計算期間	7,608,915	8,889,294	1,297,775,617
第122計算期間	7,122,026	14,520,078	1,290,377,565
第123計算期間	7,455,512	10,518,307	1,287,314,770
第124計算期間	10,726,404	7,946,645	1,290,094,529
第125計算期間	8,628,402	11,549,265	1,287,173,666
第126計算期間	8,158,726	27,400,712	1,267,931,680
第127計算期間	7,540,002	19,818,575	1,255,653,107
第128計算期間	7,248,128	10,502,722	1,252,398,513
第129計算期間	8,269,080	6,534,976	1,254,132,617
第130計算期間	8,524,551	9,644,891	1,253,012,277
第131計算期間	19,182,341	8,506,501	1,263,688,117
第132計算期間	7,428,472	4,169,341	1,266,947,248
第133計算期間	9,823,237	9,779,277	1,266,991,208
第134計算期間	9,064,956	21,369,731	1,254,686,433
第135計算期間	7,282,582	5,110,507	1,256,858,508
第136計算期間	8,567,784	9,607,255	1,255,819,037
第137計算期間	6,874,612	5,021,525	1,257,672,124

第138計算期間	7,204,937	16,649,302	1,248,227,759
第139計算期間	6,997,281	11,421,711	1,243,803,329
第140計算期間	6,674,673	4,769,826	1,245,708,176
第141計算期間	8,580,699	8,346,142	1,245,942,733
第142計算期間	5,737,972	1,658,122	1,250,022,583
第143計算期間	5,842,387	9,862,638	1,246,002,332
第144計算期間	5,592,836	10,970,721	1,240,624,447
第145計算期間	6,081,750	1,542,257	1,245,163,940
第146計算期間	5,597,085	5,118,619	1,245,642,406
第147計算期間	9,936,768	5,915,863	1,249,663,311

(参考)

三菱UFJ 外国債券マザーファンド

投資状況

令和 1年 7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	23,203,508,342	46.09
	フランス	4,815,864,146	9.57
	イタリア	4,502,715,619	8.94
	イギリス	3,104,610,717	6.17
	ドイツ	3,093,838,929	6.15
	スペイン	2,921,895,268	5.80
	ベルギー	1,286,532,538	2.56
	オランダ	1,006,236,638	2.00
	オーストラリア	988,253,508	1.96
	カナダ	951,421,335	1.89
	オーストリア	688,882,686	1.37
	アイルランド	385,957,875	0.77
	メキシコ	377,302,765	0.75
	ポーランド	291,248,865	0.58
	フィンランド	281,960,386	0.56
	南アフリカ	277,245,497	0.55
	デンマーク	255,860,559	0.51
	マレーシア	223,199,989	0.44
	シンガポール	200,546,193	0.40
	スウェーデン	166,035,469	0.33
ノルウェー	114,687,854	0.23	
小計		49,137,805,178	97.61

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,205,700,957	2.39
純資産総額		50,343,506,135	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 201115	5,100,000	10,781.24	549,843,590	10,837.26	552,700,482	1.750000	2020/11/15	1.10
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	4,050,000	11,432.65	463,022,643	11,605.80	470,035,202	2.875000	2028/5/15	0.93
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 231231	3,850,000	10,894.55	419,440,367	11,053.27	425,550,942	2.250000	2023/12/31	0.85
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 230815	3,750,000	11,007.43	412,778,953	11,146.63	417,998,766	2.500000	2023/8/15	0.83
スペイン	国債証券	1.3 SPAIN GOVT 261031	3,150,000	13,110.96	412,995,241	13,230.21	416,751,783	1.300000	2026/10/31	0.83
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 220215	3,100,000	10,963.72	339,875,571	11,043.51	342,348,829	2.500000	2022/2/15	0.68
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	2,900,000	11,195.86	324,679,974	11,492.92	333,294,786	2.750000	2028/2/15	0.66
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	2,950,000	10,883.52	321,063,877	11,072.79	326,647,379	2.250000	2024/11/15	0.65
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	2,900,000	10,701.88	310,354,774	10,923.41	316,778,962	2.000000	2025/8/15	0.63
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 201015	2,900,000	10,771.91	312,385,406	10,820.28	313,788,391	1.625000	2020/10/15	0.62
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 230215	2,800,000	10,801.19	302,433,390	10,929.35	306,021,905	2.000000	2023/2/15	0.61
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 230731	2,700,000	10,459.99	282,419,865	10,622.95	286,819,785	1.250000	2023/7/31	0.57
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 220315	2,600,000	10,934.87	284,306,636	11,022.29	286,579,589	2.375000	2022/3/15	0.57
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 231130	2,600,000	10,838.53	281,801,974	10,991.31	285,774,125	2.125000	2023/11/30	0.57
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 441115	2,420,000	11,252.93	272,320,935	11,749.24	284,331,758	3.000000	2044/11/15	0.56
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250228	2,500,000	11,415.68	285,392,022	11,364.76	284,119,062	2.750000	2025/2/28	0.56
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250215	2,500,000	10,734.14	268,353,531	10,933.59	273,339,937	2.000000	2025/2/15	0.54
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 220115	2,400,000	10,956.08	262,946,144	11,035.87	264,860,924	2.500000	2022/1/15	0.53
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 230331	2,400,000	10,595.79	254,299,080	10,738.38	257,721,240	1.500000	2023/3/31	0.51
アメリカ	国債証券	2.5 T-BOND 450215	2,400,000	10,241.86	245,804,790	10,711.22	257,069,400	2.500000	2045/2/15	0.51
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 200930	2,350,000	10,820.71	254,286,772	10,866.54	255,363,837	2.000000	2020/9/30	0.51
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 210415	2,300,000	10,895.82	250,604,047	10,950.99	251,872,927	2.375000	2021/4/15	0.50
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 220515	2,250,000	10,739.06	241,628,940	10,844.05	243,991,222	1.750000	2022/5/15	0.48
アメリカ	国債証券	3 T-NOTE 250930	2,100,000	11,337.60	238,089,652	11,550.63	242,563,414	3.000000	2025/9/30	0.48
イギリス	国債証券	4.25 GILT 461207	1,100,000	21,007.13	231,078,454	21,933.91	241,273,114	4.250000	2046/12/7	0.48
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 200831	2,200,000	10,747.72	236,449,867	10,792.70	237,439,510	1.375000	2020/8/31	0.47
フランス	国債証券	4.25 O.A.T 231025	1,590,000	14,642.45	232,815,028	14,684.46	233,483,032	4.250000	2023/10/25	0.46

フランス	国債証券	0 O.A.T 210525	1,900,000	12,258.45	232,910,613	12,272.62	233,179,788	0.000000	2021/5/25	0.46
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 240430	2,100,000	11,022.83	231,479,466	11,061.75	232,296,934	2.250000	2024/4/30	0.46
イギリス	国債証券	4.5 GILT 340907	1,160,000	19,164.01	222,302,542	19,594.90	227,300,874	4.500000	2034/9/7	0.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.61
合計	97.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

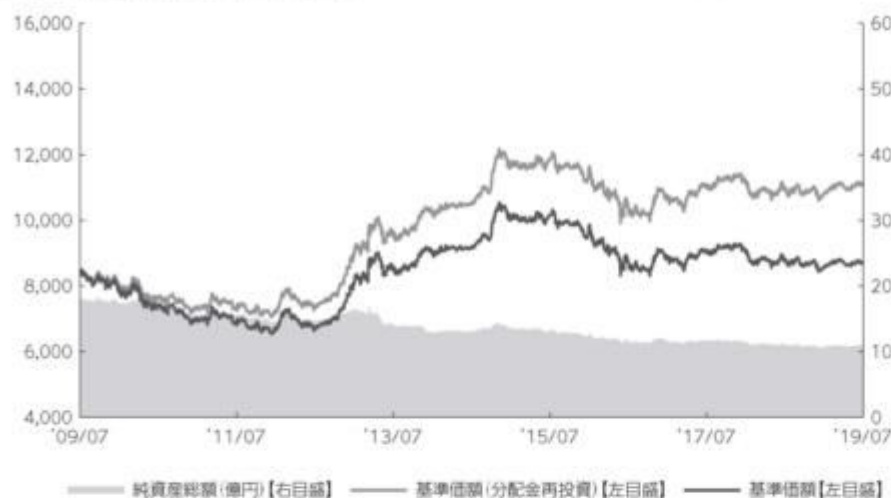
参考情報



運用実績

2019年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2009年7月31日～2019年7月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,728円
純資産総額	10.9億円

■分配の推移

2019年7月	16円
2019年6月	16円
2019年5月	16円
2019年4月	16円
2019年3月	16円
2019年2月	16円
直近1年間累計	192円
設定来累計	2,835円

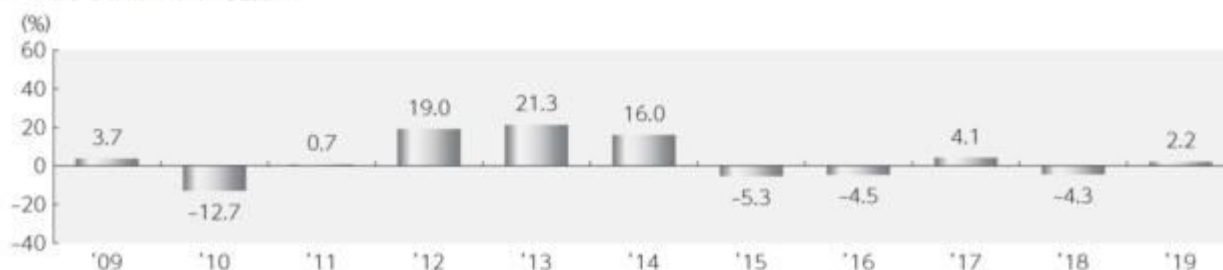
- 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 アメリカドル	47.2%	1 1.75 T-NOTE 201115	国債	アメリカ	1.1%
2 ユーロ	38.9%	2 2.875 T-NOTE 280515	国債	アメリカ	0.9%
3 イギリスポンド	6.3%	3 2.25 T-NOTE 231231	国債	アメリカ	0.8%
4 オーストラリアドル	2.0%	4 2.5 T-NOTE 230815	国債	アメリカ	0.8%
5 カナダドル	1.9%	5 1.3 SPAIN GOVT 261031	国債	スペイン	0.8%
6 メキシコペソ	0.8%	6 2.5 T-NOTE 220215	国債	アメリカ	0.7%
7 ポーランドズロチ	0.6%	7 2.75 T-NOTE 280215	国債	アメリカ	0.7%
8 南アフリカランド	0.6%	8 2.25 T-NOTE 241115	国債	アメリカ	0.6%
9 デンマーククローネ	0.5%	9 2 T-NOTE 250815	国債	アメリカ	0.6%
10 マレーシアリンギット	0.5%	10 1.625 T-NOTE 201015	国債	アメリカ	0.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2019年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年1月18日から令和1年7月17日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成31年 1月17日現在]	当期 [令和 1年 7月17日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,030,273	1,537,298
親投資信託受益証券	1,058,818,238	1,085,185,616
未収入金	1,773,197	2,150,019
流動資産合計	1,062,621,708	1,088,872,933
資産合計	1,062,621,708	1,088,872,933
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,993,508	1,999,461
未払解約金	741,154	631,076
未払受託者報酬	49,038	48,145
未払委託者報酬	686,525	673,988
未払利息	3	3
その他未払費用	4,111	4,034
流動負債合計	3,474,339	3,356,707
負債合計	3,474,339	3,356,707
純資産の部		
元本等		
元本	1,245,942,733	1,249,663,311
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	186,795,364	164,147,085
（分配準備積立金）	133,555,751	128,988,031
元本等合計	1,059,147,369	1,085,516,226
純資産合計	1,059,147,369	1,085,516,226
負債純資産合計	1,062,621,708	1,088,872,933

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期			
	自 至	平成30年 平成31年	7月18日 1月17日	自 至	平成31年 令和 1年	1月18日 7月17日
営業収益						
有価証券売買等損益			37,302,608			39,621,862
営業収益合計			37,302,608			39,621,862
営業費用						
支払利息			150			117
受託者報酬			296,349			289,546
委託者報酬			4,148,869			4,053,456
その他費用			24,834			24,262
営業費用合計			4,470,202			4,367,381
営業利益又は営業損失（ ）			41,772,810			35,254,481
経常利益又は経常損失（ ）			41,772,810			35,254,481
当期純利益又は当期純損失（ ）			41,772,810			35,254,481
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			132,242			157,963
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			134,305,496			186,795,364
剰余金増加額又は欠損金減少額			6,984,156			4,632,301
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			6,984,156			4,632,301
剰余金減少額又は欠損金増加額			5,837,981			5,117,152
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			5,837,981			5,117,152
分配金			11,995,475			11,963,388
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			186,795,364			164,147,085

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成31年 1月17日現在]	[令和 1年 7月17日現在]
1. 期首元本額	1,256,858,508円	1,245,942,733円
期中追加設定元本額	44,899,986円	38,788,798円
期中一部解約元本額	55,815,761円	35,068,220円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	186,795,364円	164,147,085円
3. 受益権の総数	1,245,942,733口	1,249,663,311口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月17日			当期 自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第136期 平成30年 7月18日 平成30年 8月17日			第142期 平成31年 1月18日 平成31年 2月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,599,373円	費用控除後の配当等収益額	A	2,218,213円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	87,294,035円	収益調整金額	C	91,517,251円
分配準備積立金額	D	140,031,161円	分配準備積立金額	D	133,378,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,924,569円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,113,820円
当ファンドの期末残存口数	F	1,255,819,037口	当ファンドの期末残存口数	F	1,250,022,583口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,822円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,816円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,009,310円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,000,036円
第137期 平成30年 8月18日 平成30年 9月18日			第143期 平成31年 2月19日 平成31年 3月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,314,730円	費用控除後の配当等収益額	A	1,947,111円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	88,189,781円	収益調整金額	C	91,845,917円
分配準備積立金額	D	139,064,681円	分配準備積立金額	D	132,545,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	229,569,192円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,338,703円
当ファンドの期末残存口数	F	1,257,672,124口	当ファンドの期末残存口数	F	1,246,002,332口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,825円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,816円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,012,275円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,993,603円
第138期 平成30年 9月19日 平成30年10月17日			第144期 平成31年 3月19日 平成31年 4月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,499,024円	費用控除後の配当等収益額	A	1,923,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	88,328,135円	収益調整金額	C	92,045,046円
分配準備積立金額	D	137,526,423円	分配準備積立金額	D	131,336,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,353,582円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,305,317円
当ファンドの期末残存口数	F	1,248,227,759口	当ファンドの期末残存口数	F	1,240,624,447口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,821円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,816円

前期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月17日			当期 自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日		
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,997,164円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,984,999円
第139期 平成30年10月18日 平成30年11月19日			第145期 平成31年 4月18日 令和 1年 5月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,657,991円	費用控除後の配当等収益額	A	1,421,189円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	88,785,316円	収益調整金額	C	93,028,497円
分配準備積立金額	D	135,777,839円	分配準備積立金額	D	131,112,318円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	226,221,146円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	225,562,004円
当ファンドの期末残存口数	F	1,243,803,329口	当ファンドの期末残存口数	F	1,245,163,940口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,818円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,811円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,990,085円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,992,262円
第140期 平成30年11月20日 平成30年12月17日			第146期 令和 1年 5月18日 令和 1年 6月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,009,881円	費用控除後の配当等収益額	A	2,002,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	89,651,684円	収益調整金額	C	93,652,881円
分配準備積立金額	D	134,928,314円	分配準備積立金額	D	130,006,341円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	226,589,879円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	225,662,144円
当ファンドの期末残存口数	F	1,245,708,176口	当ファンドの期末残存口数	F	1,245,642,406口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,818円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,811円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,993,133円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,993,027円
第141期 平成30年12月18日 平成31年 1月17日			第147期 令和 1年 6月18日 令和 1年 7月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,505,616円	費用控除後の配当等収益額	A	1,586,845円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	90,600,638円	収益調整金額	C	94,996,612円
分配準備積立金額	D	134,043,643円	分配準備積立金額	D	129,400,647円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	226,149,897円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	225,984,104円
当ファンドの期末残存口数	F	1,245,942,733口	当ファンドの期末残存口数	F	1,249,663,311口

前期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月17日			当期 自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日		
1万円当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,815円	1万円当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,808円
1万円当たり分配金額	H	16円	1万円当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,993,508円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,999,461円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月17日	当期 自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成31年 1月17日現在]	当期 [令和 1年 7月17日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

区分	前期 [平成31年 1月17日現在]	当期 [令和 1年 7月17日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成31年 1月17日現在]	当期 [令和 1年 7月17日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	28,629,937	2,973,450
合計	28,629,937	2,973,450

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成31年 1月17日現在]	当期 [令和 1年 7月17日現在]
1口当たり純資産額	0.8501円	0.8686円
(1万口当たり純資産額)	(8,501円)	(8,686円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 外国債券マザーファンド	402,935,399	1,085,185,616	
合計		402,935,399	1,085,185,616	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱UFJ 外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年 7月17日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	855,054,819
コール・ローン	37,210,225

[令和 1年 7月17日現在]

国債証券	48,809,121,237
派生商品評価勘定	28,490
未収利息	346,467,020
前払費用	28,017,271
流動資産合計	50,075,899,062
資産合計	50,075,899,062
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	65,520
未払解約金	53,199,031
未払利息	75
その他未払費用	131
流動負債合計	53,264,757
負債合計	53,264,757
純資産の部	
元本等	
元本	18,573,537,358
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	31,449,096,947
元本等合計	50,022,634,305
純資産合計	50,022,634,305
負債純資産合計	50,075,899,062

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 7月17日現在]
1. 期首	平成31年 1月18日
期首元本額	17,697,920,091円
期中追加設定元本額	3,438,348,293円
期中一部解約元本額	2,562,731,026円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	169,892,040円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	322,474,960円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	195,726,170円
三菱UFJ 外国債券オープン	1,078,680,500円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,510,328,263円

	[令和 1年 7月17日現在]
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	3,640,237,459円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	2,222,404,369円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	499,994,313円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	73,128,426円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	324,201,062円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	19,182,354円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	27,937,755円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	20,471,469円
三菱UFJ 外国債券オープン（確定拠出年金）	2,106,313,544円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	402,935,399円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（年1回決算型）	1,303,069,153円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	2,712,586,918円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	8,790円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2（適格機関投資家限定）	21,316,405円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	1,922,648,009円
合計	18,573,537,358円
2. 受益権の総数	18,573,537,358口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月17日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 7月17日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		1,007,632,728
合計		1,007,632,728

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 1年 7月17日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	9,747,900		9,747,000	900
	カナダドル	827,230		827,200	30
	イギリスポンド	1,343,800		1,343,900	100
	ユーロ	7,282,800		7,285,200	2,400
	売建				

	アメリカドル	19,431,360		19,495,800	64,440
	カナダドル	827,050		827,200	150
	オーストラリアドル	760,080		760,000	80
	イギリスポンド	1,351,330		1,343,900	7,430
	ユーロ	17,017,280		16,998,800	18,480
	合計	58,588,830		58,629,000	37,030

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 1年 7月17日現在]
1口当たり純資産額	2.6932円
(1万口当たり純資産額)	(26,932円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位: 円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	1.125 T-NOTE 210228	700,000.00	691,195.31	
		1.125 T-NOTE 210630	1,300,000.00	1,281,515.62	
		1.125 T-NOTE 210731	1,700,000.00	1,674,765.62	

1.125 T-NOTE 210930	1,100,000.00	1,082,898.43
1.25 T-NOTE 210331	900,000.00	890,085.93
1.25 T-NOTE 211031	800,000.00	789,000.00
1.25 T-NOTE 230731	2,700,000.00	2,635,242.18
1.375 T-NOTE 200831	2,200,000.00	2,184,875.00
1.375 T-NOTE 201031	1,900,000.00	1,885,601.56
1.375 T-NOTE 210131	1,250,000.00	1,239,355.46
1.375 T-NOTE 230831	300,000.00	294,140.62
1.375 T-NOTE 230930	950,000.00	930,925.78
1.5 T-NOTE 200815	600,000.00	596,765.62
1.5 T-NOTE 220131	200,000.00	198,296.87
1.5 T-NOTE 230331	2,400,000.00	2,369,625.00
1.5 T-NOTE 260815	1,600,000.00	1,547,312.49
1.625 T-NOTE 200731	1,750,000.00	1,743,369.13
1.625 T-NOTE 201015	2,900,000.00	2,887,425.77
1.625 T-NOTE 201130	1,100,000.00	1,095,015.62
1.625 T-NOTE 220815	350,000.00	347,662.10
1.625 T-NOTE 220831	1,500,000.00	1,489,570.31
1.625 T-NOTE 230430	2,050,000.00	2,032,542.96
1.625 T-NOTE 230531	600,000.00	594,890.62
1.625 T-NOTE 231031	1,050,000.00	1,039,417.96
1.625 T-NOTE 260215	1,950,000.00	1,906,582.02
1.625 T-NOTE 260515	1,750,000.00	1,708,847.65
1.75 T-NOTE 201031	1,000,000.00	997,109.37
1.75 T-NOTE 201115	5,100,000.00	5,083,863.27
1.75 T-NOTE 201231	750,000.00	747,949.21
1.75 T-NOTE 211130	1,550,000.00	1,546,003.90
1.75 T-NOTE 220228	100,000.00	99,757.81
1.75 T-NOTE 220331	950,000.00	947,625.00
1.75 T-NOTE 220430	400,000.00	398,968.75
1.75 T-NOTE 220515	2,250,000.00	2,244,023.43
1.75 T-NOTE 220531	1,600,000.00	1,595,375.00
1.75 T-NOTE 220930	1,550,000.00	1,545,398.43
1.75 T-NOTE 230131	850,000.00	846,878.90
1.75 T-NOTE 230515	1,200,000.00	1,194,937.50
1.875 T-NOTE 211130	750,000.00	750,292.96
1.875 T-NOTE 220331	1,700,000.00	1,701,992.18
1.875 T-NOTE 220531	750,000.00	750,703.12
1.875 T-NOTE 220731	1,200,000.00	1,200,843.75
1.875 T-NOTE 220831	750,000.00	750,527.34
1.875 T-NOTE 220930	950,000.00	950,964.84
1.875 T-NOTE 221031	1,800,000.00	1,801,265.62
	2,350,000.00	2,350,734.37

2 T-NOTE 200930		
2 T-NOTE 201130	450,000.00	450,281.25
2 T-NOTE 210228	700,000.00	701,039.06
2 T-NOTE 210531	450,000.00	450,966.79
2 T-NOTE 210831	1,100,000.00	1,103,050.78
2 T-NOTE 211031	1,100,000.00	1,103,609.37
2 T-NOTE 211115	1,500,000.00	1,505,449.21
2 T-NOTE 211231	450,000.00	451,652.34
2 T-NOTE 220215	1,200,000.00	1,204,781.25
2 T-NOTE 230215	2,800,000.00	2,814,218.75
2 T-NOTE 240531	1,200,000.00	1,206,750.00
2 T-NOTE 250215	2,500,000.00	2,509,765.62
2 T-NOTE 250815	2,900,000.00	2,906,343.75
2 T-NOTE 261115	650,000.00	649,593.75
2.125 T-NOTE 210131	100,000.00	100,296.87
2.125 T-NOTE 210630	1,150,000.00	1,155,839.84
2.125 T-NOTE 210815	1,100,000.00	1,105,757.81
2.125 T-NOTE 210930	1,100,000.00	1,106,273.43
2.125 T-NOTE 211231	1,550,000.00	1,560,050.78
2.125 T-NOTE 221231	1,050,000.00	1,059,679.68
2.125 T-NOTE 231130	2,600,000.00	2,626,812.50
2.125 T-NOTE 240229	500,000.00	505,312.50
2.125 T-NOTE 240331	550,000.00	555,843.75
2.125 T-NOTE 240731	1,400,000.00	1,415,640.62
2.125 T-NOTE 240930	2,000,000.00	2,021,562.50
2.125 T-NOTE 250515	1,250,000.00	1,262,402.34
2.25 T-BOND 460815	1,050,000.00	972,152.34
2.25 T-NOTE 210331	200,000.00	201,132.81
2.25 T-NOTE 210430	900,000.00	905,589.84
2.25 T-NOTE 210731	1,300,000.00	1,309,851.56
2.25 T-NOTE 231231	3,850,000.00	3,909,855.46
2.25 T-NOTE 240131	750,000.00	761,777.34
2.25 T-NOTE 240430	2,100,000.00	2,134,781.25
2.25 T-NOTE 241115	2,950,000.00	2,999,781.25
2.25 T-NOTE 270215	900,000.00	914,554.68
2.25 T-NOTE 270815	600,000.00	609,046.87
2.25 T-NOTE 271115	1,800,000.00	1,825,875.00
2.375 T-NOTE 201231	200,000.00	201,226.56
2.375 T-NOTE 210415	2,300,000.00	2,318,597.65
2.375 T-NOTE 220315	2,600,000.00	2,637,070.31
2.375 T-NOTE 230131	1,550,000.00	1,577,003.90
2.375 T-NOTE 240815	1,450,000.00	1,483,417.96
2.375 T-NOTE 270515	1,900,000.00	1,947,351.56

2.5 T-BOND 450215	2,400,000.00	2,347,500.00	
2.5 T-BOND 460215	950,000.00	927,140.62	
2.5 T-BOND 460515	950,000.00	926,695.31	
2.5 T-NOTE 201231	1,000,000.00	1,007,929.68	
2.5 T-NOTE 220115	2,400,000.00	2,437,218.74	
2.5 T-NOTE 220215	3,100,000.00	3,149,769.52	
2.5 T-NOTE 230815	3,750,000.00	3,843,457.02	
2.5 T-NOTE 240515	1,500,000.00	1,542,421.87	
2.5 T-NOTE 260228	900,000.00	928,828.12	
2.625 T-NOTE 200815	1,200,000.00	1,207,968.75	
2.625 T-NOTE 201115	1,350,000.00	1,360,916.01	
2.625 T-NOTE 210715	1,600,000.00	1,623,437.49	
2.625 T-NOTE 230630	300,000.00	308,625.00	
2.625 T-NOTE 250331	1,600,000.00	1,659,375.00	
2.625 T-NOTE 251231	1,450,000.00	1,506,640.62	
2.75 T-BOND 420815	650,000.00	670,160.15	
2.75 T-BOND 421115	700,000.00	721,382.81	
2.75 T-BOND 470815	1,200,000.00	1,227,468.75	
2.75 T-BOND 471115	450,000.00	460,265.62	
2.75 T-NOTE 210815	1,000,000.00	1,017,929.68	
2.75 T-NOTE 231115	1,900,000.00	1,968,875.00	
2.75 T-NOTE 240215	1,100,000.00	1,142,109.37	
2.75 T-NOTE 250228	2,500,000.00	2,608,984.37	
2.75 T-NOTE 250630	1,600,000.00	1,671,500.00	
2.75 T-NOTE 250831	550,000.00	574,878.90	
2.75 T-NOTE 280215	2,900,000.00	3,054,289.05	
2.875 T-BOND 430515	1,050,000.00	1,104,304.68	
2.875 T-BOND 450815	1,400,000.00	1,468,906.25	
2.875 T-BOND 461115	950,000.00	996,980.46	
2.875 T-NOTE 250430	1,130,000.00	1,187,559.37	
2.875 T-NOTE 280515	4,050,000.00	4,307,871.09	
2.875 T-NOTE 280815	1,800,000.00	1,915,734.36	
3 T-BOND 420515	400,000.00	430,625.00	
3 T-BOND 441115	2,420,000.00	2,596,773.43	
3 T-BOND 450515	1,700,000.00	1,825,773.43	
3 T-BOND 451115	1,200,000.00	1,289,250.00	
3 T-BOND 470215	900,000.00	967,851.56	
3 T-BOND 470515	750,000.00	805,722.65	
3 T-BOND 480215	950,000.00	1,019,914.06	
3 T-BOND 480815	1,540,000.00	1,654,778.12	
3 T-NOTE 250930	2,100,000.00	2,226,492.18	
3 T-NOTE 251031	1,300,000.00	1,379,015.62	

		3.125 T-BOND 411115	350,000.00	385,027.34
		3.125 T-BOND 420215	370,000.00	406,768.75
		3.125 T-BOND 430215	1,300,000.00	1,425,937.50
		3.125 T-BOND 440815	1,250,000.00	1,370,214.83
		3.125 T-BOND 480515	600,000.00	659,812.50
		3.125 T-NOTE 210515	750,000.00	766,376.95
		3.125 T-NOTE 281115	1,500,000.00	1,629,140.62
		3.375 T-BOND 440515	850,000.00	970,992.18
		3.375 T-BOND 481115	1,150,000.00	1,326,363.27
		3.5 T-BOND 390215	250,000.00	292,226.55
		3.625 T-BOND 430815	950,000.00	1,128,347.65
		3.625 T-BOND 440215	850,000.00	1,009,972.65
		3.625 T-NOTE 210215	300,000.00	307,957.03
		3.75 T-BOND 410815	400,000.00	483,062.50
		3.75 T-BOND 431115	750,000.00	908,144.53
		3.875 T-BOND 400815	450,000.00	553,324.21
		4.25 T-BOND 390515	250,000.00	321,972.65
		4.25 T-BOND 401115	500,000.00	645,937.50
		4.375 T-BOND 380215	150,000.00	195,445.31
		4.375 T-BOND 391115	230,000.00	301,066.40
		4.375 T-BOND 400515	450,000.00	590,027.34
		4.375 T-BOND 410515	250,000.00	328,652.34
		4.5 T-BOND 360215	410,000.00	533,608.59
		4.5 T-BOND 380515	250,000.00	330,898.43
		4.5 T-BOND 390815	130,000.00	172,940.62
		4.625 T-BOND 400215	550,000.00	743,617.18
		4.75 T-BOND 410215	600,000.00	826,453.11
		5 T-BOND 370515	150,000.00	208,523.43
		5.25 T-BOND 281115	400,000.00	506,812.50
		5.25 T-BOND 290215	750,000.00	954,082.02
		5.375 T-BOND 310215	400,000.00	531,062.50
		5.5 T-BOND 280815	150,000.00	192,304.68
		6 T-BOND 260215	850,000.00	1,060,308.59
		6.125 T-BOND 271115	1,000,000.00	1,312,382.81
		6.25 T-BOND 230815	1,100,000.00	1,288,718.75
		6.25 T-BOND 300515	150,000.00	209,402.34
		6.5 T-BOND 261115	200,000.00	260,953.12
		8 T-BOND 211115	500,000.00	569,199.21
		8.75 T-BOND 200815	800,000.00	857,843.74
アメリカドル合計			205,830,000.00	212,523,383.19 (23,020,532,867)
カナダドル	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	300,000.00	292,047.00
		0.75 CAN GOVT 200901	650,000.00	643,402.50

		0.75 CAN GOVT 210301	1,000,000.00	986,440.00	
		0.75 CAN GOVT 210901	600,000.00	590,136.00	
		1 CAN GOVT 220901	950,000.00	934,619.50	
		1 CAN GOVT 270601	300,000.00	287,148.00	
		1.5 CAN GOVT 230601	850,000.00	849,294.50	
		1.5 CAN GOVT 260601	400,000.00	398,636.00	
		2 CAN GOVT 201101	550,000.00	552,524.50	
		2 CAN GOVT 280601	350,000.00	361,728.50	
		2 CAN GOVT 511201	80,000.00	84,202.40	
		2.25 CAN GOVT 250601	900,000.00	936,315.00	
		2.25 CAN GOVT 290601	160,000.00	169,480.00	
		2.5 CAN GOVT 240601	400,000.00	418,392.00	
		2.75 CAN GOVT 220601	250,000.00	258,500.00	
		2.75 CAN GOVT 481201	390,000.00	474,864.00	
		2.75 CANADA GOVER 641201	150,000.00	196,498.50	
		3.25 CAN GOVT 210601	350,000.00	360,832.50	
		3.5 CAN GOVT 451201	390,000.00	528,153.60	
		4 CAN GOVT 410601	380,000.00	530,145.60	
		5 CAN GOVT 370601	320,000.00	478,262.40	
		5.75 CAN GOVT 290601	300,000.00	412,368.00	
		5.75 CAN GOVT 330601	330,000.00	495,557.70	
		8 CAN GOVT 270601	150,000.00	220,608.00	
カナダドル合計			10,500,000.00	11,460,156.20	(948,098,722)
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	400,000.00	404,152.48	
		2 AUST GOVT 211221	350,000.00	358,660.12	
		2.25 AUST GOVT 221121	150,000.00	156,330.84	
		2.25 AUST GOVT 280521	700,000.00	750,947.54	
		2.5 AUST GOVT 300521	250,000.00	276,768.05	
		2.75 AUST GOVT 240421	650,000.00	701,808.57	
		2.75 AUST GOVT 271121	800,000.00	888,697.68	
		2.75 AUST GOVT 281121	800,000.00	894,618.08	
		2.75 AUST GOVT 291121	320,000.00	360,855.71	
		2.75 AUST GOVT 350621	200,000.00	230,155.36	
		2.75 AUST GOVT 410521	250,000.00	285,526.85	
		3 AUST GOVT 470321	240,000.00	287,738.00	
		3.25 AUST GOVT 250421	750,000.00	839,130.75	
		3.25 AUST GOVT 290421	750,000.00	876,036.22	
		3.25 AUST GOVT 390621	210,000.00	258,715.04	
		3.75 AUST GOVT 370421	280,000.00	364,681.15	
		4.25 AUST GOVT 260421	700,000.00	837,657.31	
4.5 AUST GOVT 330421	660,000.00	901,781.23			

		4.75 AUST GOVT 270421	600,000.00	752,990.34	
		5.5 AUST GOVT 230421	650,000.00	758,327.11	
		5.75 AUST GOVT 210515	750,000.00	814,834.50	
		5.75 AUST GOVT 220715	950,000.00	1,083,817.28	
オーストラリアドル合計			11,410,000.00	13,084,230.21	(994,532,338)
イギリス ポンド	国債証券	0.5 GILT 220722	800,000.00	799,040.00	
		0.75 GILT 230722	900,000.00	906,381.00	
		1.25 GILT 270722	420,000.00	437,202.36	
		1.5 GILT 210122	400,000.00	405,620.80	
		1.5 GILT 260722	450,000.00	476,104.50	
		1.625 GILT 281022	650,000.00	696,930.00	
		1.625 GILT 711022	310,000.00	345,376.58	
		1.75 GILT 220907	650,000.00	674,427.00	
		1.75 GILT 370907	630,000.00	674,919.00	
		2 GILT 250907	200,000.00	217,070.80	
		2.25 GILT 230907	250,000.00	267,275.00	
		2.5 GILT 650722	350,000.00	489,699.98	
		2.75 GILT 240907	350,000.00	388,297.00	
		3.25 GILT 440122	710,000.00	978,874.16	
		3.5 GILT 450122	500,000.00	722,202.00	
		3.5 GILT 680722	520,000.00	921,733.28	
		3.75 GILT 200907	550,000.00	569,619.87	
		3.75 GILT 210907	550,000.00	587,668.84	
		3.75 GILT 520722	530,000.00	861,228.80	
		4 GILT 220307	250,000.00	272,693.10	
		4 GILT 600122	270,000.00	493,101.00	
		4.25 GILT 271207	350,000.00	451,003.00	
		4.25 GILT 320607	400,000.00	555,184.00	
		4.25 GILT 360307	800,000.00	1,164,520.00	
		4.25 GILT 390907	330,000.00	500,255.58	
		4.25 GILT 401207	460,000.00	706,593.21	
		4.25 GILT 461207	1,100,000.00	1,804,330.00	
		4.25 GILT 491207	530,000.00	901,063.60	
		4.25 GILT 551207	310,000.00	565,650.80	
		4.5 GILT 340907	1,160,000.00	1,698,901.20	
		4.5 GILT 421207	400,000.00	648,628.24	
		4.75 GILT 301207	400,000.00	565,898.40	
4.75 GILT 381207	190,000.00	302,708.57			
5 GILT 250307	400,000.00	497,636.00			
6 GILT 281207	230,000.00	338,656.60			
8 GILT 210607	250,000.00	285,194.90			

イギリスポンド合計			17,550,000.00	23,171,689.17 (3,114,275,024)
シンガ ポールド ル	国債証券	2 SINGAPORGOVT 200701	50,000.00	50,153.94
		2.125 SINGAPORGOV 260601	70,000.00	71,295.00
		2.25 SINGAPORGOVT 210601	220,000.00	222,452.78
		2.25 SINGAPORGOVT 360801	100,000.00	100,750.00
		2.625 SINGAPORGOV 280501	80,000.00	84,292.40
		2.75 SINGAPORGOVT 230701	350,000.00	363,790.00
		2.75 SINGAPORGOVT 420401	170,000.00	181,815.00
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	150,000.00	158,686.50
		2.875 SINGAPORGOV 290701	50,000.00	54,010.00
		2.875SINGAPORGOVT 300901	120,000.00	129,660.00
		3 SINGAPORGOVT 240901	250,000.00	265,000.00
		3.125SINGAPORGOVT 220901	230,000.00	240,120.00
		3.25 SINGAPORGOVT 200901	240,000.00	244,199.25
		3.375 SINGAPORGOV 330901	120,000.00	137,469.00
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	200,000.00	223,100.00
シンガポールドル合計			2,400,000.00	2,526,793.87 (201,436,007)
マレーシ アリン ギット	国債証券	3.418MALAYSIAGOVT 220815	350,000.00	350,625.45
		3.48 MALAYSIAGOVT 230315	250,000.00	250,614.07
		3.502MALAYSIAGOVT 270531	300,000.00	297,291.42
		3.62 MALAYSIAGOVT 211130	350,000.00	352,727.86
		3.733 MALAYSIAGO 280615	100,000.00	100,496.27
		3.795 MALAYSIAGOV 220930	250,000.00	253,296.07
		3.8 MALAYSIAGOVT 230817	300,000.00	304,096.74
		3.844 MALAYSIAGOV 330415	300,000.00	300,269.49
		3.892 MALAYSIAGOV 270315	450,000.00	457,990.51
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	150,000.00	152,571.16
		3.906 MALAYSIAGOV 260715	600,000.00	612,564.72
		3.955 MALAYSIAGOV 250915	500,000.00	511,343.20
		4.048 MALAYSIA 210930	480,000.00	487,713.36
		4.127 MALAYSIA 320415	200,000.00	206,369.74
		4.16 MALAYSIAGOVT 210715	400,000.00	406,966.08
		4.181 MALAYSIAGOV 240715	400,000.00	412,753.68
		4.232MALAYSIAGOVT 310630	400,000.00	416,941.92
		4.254 MALAYSIAGOV 350531	200,000.00	208,124.30
		4.392 MALAYSIAGOV 260415	300,000.00	314,076.93
		4.498 MALAYSIAGOV 300415	500,000.00	534,024.85
4.642 MALAYSIAGOV 331107	200,000.00	217,288.60		
4.736 MALAYSIAGOV 460315	300,000.00	323,188.02		
4.762 MALAYSIAGOV 370407	550,000.00	604,022.54		

		4.935 MALAYSIAGOV 430930	350,000.00	391,201.58
マレーシアリングット合計			8,180,000.00	8,466,558.56 (222,924,486)
スウェーデンクローネ	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	950,000.00	1,017,465.96
		0.75 SWD GOVT 291112	1,300,000.00	1,387,958.00
		1 SWD GOVT 261112	1,600,000.00	1,738,755.20
		1.5 SWD GOVT 231113	1,640,000.00	1,781,425.72
		2.5 SWD GOVT 250512	1,350,000.00	1,574,174.25
		3.5 SWD GOVT 220601	2,600,000.00	2,905,084.00
		3.5 SWD GOVT 390330	1,200,000.00	1,851,912.00
		5 SWD GOVT 201201	2,050,000.00	2,207,521.18
スウェーデンクローネ合計			12,690,000.00	14,464,296.31 (166,917,979)
ノルウェークローネ	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	700,000.00	704,914.42
		1.75 NORWE GOVT 250313	950,000.00	969,838.85
		1.75 NORWE GOVT 270217	1,000,000.00	1,023,280.00
		1.75 NORWE GOVT 290906	600,000.00	613,784.94
		2 NORWE GOVT 230524	1,750,000.00	1,794,122.75
		2 NORWE GOVT 280426	1,050,000.00	1,095,780.00
		3 NORWE GOVT 240314	950,000.00	1,020,288.98
		3.75 NORWE GOVT 210525	1,900,000.00	1,985,234.00
ノルウェークローネ合計			8,900,000.00	9,207,243.94 (116,287,490)
デンマーククローネ	国債証券	0.25 DMK GOVT 201115	550,000.00	557,513.00
		0.5 DMK GOVT 271115	2,700,000.00	2,905,186.50
		1.5 DMK GOVT 231115	1,600,000.00	1,752,488.00
		1.75 DMK GOVT 251115	1,810,000.00	2,077,465.51
		3 DMK GOVT 211115	1,800,000.00	1,958,988.60
		4.5 DMK GOVT 391115	3,350,000.00	6,336,458.00
デンマーククローネ合計			11,810,000.00	15,588,099.61 (253,462,499)
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	7,650,000.00	8,534,815.06
		10 MEXICAN BONOS 361120	2,050,000.00	2,453,071.00
		5.75 MEXICAN BONO 260305	2,700,000.00	2,451,168.00
		6.5 MEXICAN BONOS 210610	9,000,000.00	8,855,280.00
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	5,600,000.00	5,468,288.00
		7.25 MEXICAN BONO 211209	3,450,000.00	3,435,530.25
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	9,200,000.00	9,141,488.00
		7.75 MEXICAN BONO 310529	3,350,000.00	3,349,129.00
		7.75 MEXICAN BONO 341123	3,700,000.00	3,668,217.00
		7.75 MEXICAN BONO 421113	6,350,000.00	6,160,897.00
		8 MEXICAN BONOS 231207	4,700,000.00	4,804,481.00
		8 MEXICAN BONOS 471107	1,800,000.00	1,788,328.67

		8.5 MEXICAN BONOS 290531	2,700,000.00	2,857,464.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	2,600,000.00	2,732,210.00	
メキシコペソ合計			64,850,000.00	65,700,366.98	(372,521,080)
ポーランドズロチ	国債証券	1.75 POLAND 210725	600,000.00	601,626.00	
		2 POLAND 210425	950,000.00	958,455.00	
		2.25 POLAND 220425	700,000.00	711,930.66	
		2.5 POLAND 260725	1,350,000.00	1,381,303.80	
		2.5 POLAND 270725	950,000.00	970,425.00	
		2.75 POLAND 280425	400,000.00	416,364.00	
		3.25 POLAND 250725	1,150,000.00	1,228,315.00	
		4 POLAND 231025	1,050,000.00	1,142,872.50	
		5.25 POLAND 201025	750,000.00	787,660.50	
		5.75 POLAND 211025	500,000.00	546,910.00	
		5.75 POLAND 220923	800,000.00	899,056.00	
		5.75 POLAND 290425	500,000.00	654,625.00	
ポーランドズロチ合計			9,700,000.00	10,299,543.46	(293,742,979)
南アフリカランド	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	5,600,000.00	6,358,800.00	
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	5,000,000.00	3,703,642.20	
		6.5 SOUTH AFRICA 410228	3,500,000.00	2,508,100.00	
		6.75 SOUTH AFRICA 210331	1,500,000.00	1,513,275.00	
		7 SOUTH AFRICA 310228	3,550,000.00	3,070,927.50	
		7.75 SOUTH AFRICA 230228	1,950,000.00	1,989,487.50	
		8 SOUTH AFRICA 300131	2,700,000.00	2,576,772.56	
		8.25 SOUTH AFRICA 320331	2,350,000.00	2,210,622.52	
		8.5 SOUTH AFRICA 370131	1,900,000.00	1,745,186.93	
		8.75 SOUTH AFRICA 440131	4,350,000.00	3,968,288.71	
		8.75 SOUTH AFRICA 480228	4,850,000.00	4,396,040.00	
		8.875 SOUTH AFRIC 350228	1,150,000.00	1,105,436.71	
9 SOUTH AFRICA 400131	1,950,000.00	1,845,048.66			
南アフリカランド合計			40,350,000.00	36,991,628.29	(287,055,035)
ユーロ	国債証券	0 BUND 260815	820,000.00	849,796.34	
		0 FINNISH GOVT 230915	50,000.00	51,180.20	
		0 IRISH GOVT 221018	100,000.00	101,545.88	
		0 NETH GOVT 220115	450,000.00	457,985.25	
		0 NETH GOVT 240115	480,000.00	492,649.44	
		0 O.A.T 210525	1,900,000.00	1,923,807.00	
		0 O.A.T 220525	950,000.00	968,354.00	
		0 O.A.T 240325	250,000.00	256,115.00	
		0 OBL 210409	550,000.00	557,060.90	
		0 OBL 211008	400,000.00	406,700.80	

0 OBL 220408	600,000.00	612,470.22	
0 OBL 230414	300,000.00	308,188.20	
0.2 ITALY GOVT 201015	1,200,000.00	1,205,219.76	
0.25 BUND 270215	600,000.00	633,253.20	
0.25 BUND 290215	350,000.00	368,559.80	
0.25 NETH GOVT 250715	300,000.00	312,916.80	
0.25 O.A.T 261125	400,000.00	415,000.80	
0.25 OBL 201016	600,000.00	607,273.20	
0.35 ITALY GOVT 211101	100,000.00	100,534.81	
0.35 SPAIN GOVT 230730	450,000.00	460,988.55	
0.375 FINNISH GOV 200915	150,000.00	151,843.89	
0.45 ITALY GOVT 210601	500,000.00	504,339.50	
0.45 SPAIN GOVT 221031	450,000.00	462,306.15	
0.5 AUSTRIA GOVT 270420	150,000.00	158,632.05	
0.5 AUSTRIA GOVT 290220	250,000.00	263,193.25	
0.5 BUND 250215	600,000.00	637,689.60	
0.5 BUND 260215	500,000.00	534,854.00	
0.5 BUND 270815	720,000.00	775,194.91	
0.5 BUND 280215	250,000.00	269,422.75	
0.5 FINNISH GOVT 260415	100,000.00	105,630.40	
0.5 FINNISH GOVT 280915	120,000.00	126,876.30	
0.5 NETH GOVT 260715	650,000.00	690,843.40	
0.5 NETH GOVT 400115	150,000.00	155,866.80	
0.5 O.A.T 250525	1,430,000.00	1,507,305.80	
0.5 O.A.T 260525	400,000.00	422,300.00	
0.65 ITALY GOVT 201101	400,000.00	404,092.80	
0.65 ITALY GOVT 231015	550,000.00	551,004.02	
0.75 AUSTRIA GOVT 261020	350,000.00	376,443.20	
0.75 AUSTRIA GOVT 280220	150,000.00	161,793.40	
0.75 FINNISH GOVT 310415	160,000.00	172,330.40	
0.75 NETH GOVT 270715	250,000.00	271,137.50	
0.75 NETH GOVT 280715	100,000.00	108,855.10	
0.75 O.A.T 280525	1,200,000.00	1,291,294.20	
0.75 O.A.T 281125	1,250,000.00	1,344,270.24	
0.75 SPAIN GOVT 210730	700,000.00	717,619.00	
0.8 BEL GOVT 250622	950,000.00	1,014,268.83	
0.8 BEL GOVT 270622	500,000.00	536,864.50	
0.8 BEL GOVT 280622	300,000.00	322,246.26	
0.8 IRISH GOVT 220315	470,000.00	486,665.26	
0.875 FINNISH GOV 250915	200,000.00	215,601.00	
0.9 IRISH GOVT 280515	250,000.00	268,679.00	
0.9 ITALY GOVT 220801	150,000.00	152,275.05	
	350,000.00	355,020.05	

0.95 ITALY GOVT 230315		
1 BEL GOVT 310622	370,000.00	403,428.39
1 BUND 240815	400,000.00	433,806.80
1 BUND 250815	500,000.00	548,838.50
1 IRISH GOVT 260515	200,000.00	215,445.64
1 O.A.T 251125	800,000.00	869,941.60
1 O.A.T 270525	1,100,000.00	1,204,568.20
1.125 FINNISH GOV 340415	100,000.00	112,686.30
1.2 AUSTRIA GOVT 251020	250,000.00	275,257.50
1.2 ITALY GOVT 220401	450,000.00	460,683.76
1.25 BUND 480815	430,000.00	539,823.72
1.25 ITALY GOVT 261201	400,000.00	402,230.40
1.25 O.A.T 340525	290,000.00	327,129.59
1.25 O.A.T 360525	1,230,000.00	1,381,479.42
1.3 IRISH GOVT 330515	140,000.00	153,773.55
1.3 SPAIN GOVT 261031	3,150,000.00	3,412,364.76
1.35 ITALY GOVT 220415	450,000.00	462,450.19
1.375 FINNISH GOV 470415	110,000.00	133,086.25
1.4 SPAIN GOVT 280430	910,000.00	995,822.73
1.4 SPAIN GOVT 280730	410,000.00	448,097.27
1.45 BEL GOVT 370622	270,000.00	307,887.48
1.45 ITALY GOVT 220915	600,000.00	618,962.46
1.45 ITALY GOVT 250515	300,000.00	307,971.60
1.45 SPAIN GOVT 271031	700,000.00	768,073.11
1.45 SPAIN GOVT 290430	650,000.00	713,041.22
1.5 AUSTRIA GOVT 470220	150,000.00	180,750.90
1.5 AUSTRIA GOVT 861102	60,000.00	73,341.48
1.5 BUND 220904	1,390,000.00	1,489,189.01
1.5 BUND 230215	350,000.00	378,320.77
1.5 BUND 230515	500,000.00	542,952.50
1.5 BUND 240515	100,000.00	110,582.40
1.5 FINNISH GOVT 230415	120,000.00	129,553.56
1.5 IRISH GOVT 500515	80,000.00	87,813.04
1.5 ITALY GOVT 250601	350,000.00	359,725.10
1.5 O.A.T 310525	1,050,000.00	1,216,028.10
1.5 SPAIN GOVT 270430	500,000.00	549,821.50
1.6 BEL GOVT 470622	360,000.00	417,017.52
1.6 ITALY GOVT 260601	500,000.00	515,538.50
1.6 SPAIN GOVT 250430	550,000.00	602,368.25
1.625 FINNISH GOV 220915	250,000.00	268,037.75
1.65 AUSTRIA GOVT 241021	300,000.00	333,984.00
1.65 ITALY GOVT 320301	680,000.00	669,685.76
1.7 IRISH GOVT 370515	150,000.00	173,547.15

1.75 AUSTRIA GOVT 231020	480,000.00	527,865.12
1.75 BUND 220704	750,000.00	806,235.75
1.75 BUND 240215	1,050,000.00	1,168,149.15
1.75 NETH GOVT 230715	350,000.00	383,979.47
1.75 O.A.T 230525	1,500,000.00	1,638,700.50
1.75 O.A.T 241125	1,000,000.00	1,120,514.00
1.75 O.A.T 390625	320,000.00	388,695.64
1.75 O.A.T 660525	310,000.00	378,460.40
1.85 ITALY GOVT 240515	400,000.00	419,880.80
1.95 SPAIN GOVT 260430	550,000.00	619,332.45
1.95 SPAIN GOVT 300730	440,000.00	505,561.76
2 BUND 220104	500,000.00	534,345.50
2 BUND 230815	450,000.00	500,372.10
2 FINNISH GOVT 240415	150,000.00	168,189.30
2 IRISH GOVT 450218	220,000.00	272,976.44
2 ITALY GOVT 251201	1,100,000.00	1,161,239.31
2 ITALY GOVT 280201	250,000.00	263,101.50
2 NETH GOVT 240715	550,000.00	621,083.10
2 O.A.T 480525	830,000.00	1,060,802.25
2.05 ITALY GOVT 270801	270,000.00	284,918.58
2.1 AUSTRIA GOVT 170920	120,000.00	183,494.45
2.15 BEL GOVT 660622	190,000.00	247,545.68
2.15 ITALY GOVT 211215	150,000.00	156,989.40
2.15 SPAIN GOVT 251031	740,000.00	838,869.18
2.2 ITALY GOVT 270601	800,000.00	853,484.00
2.25 BEL GOVT 230622	450,000.00	500,710.05
2.25 BEL GOVT 570622	180,000.00	237,094.20
2.25 BUND 210904	450,000.00	479,028.60
2.25 ITALY GOVT 360901	250,000.00	256,567.25
2.25 NETH GOVT 220715	400,000.00	436,005.20
2.25 O.A.T 221025	1,100,000.00	1,205,984.12
2.25 O.A.T 240525	850,000.00	965,914.92
2.3 ITALY GOVT 211015	500,000.00	524,095.00
2.35 SPAIN GOVT 330730	490,000.00	591,087.00
2.4 AUSTRIA GOVT 340523	140,000.00	182,718.24
2.4 IRISH GOVT 300515	250,000.00	306,921.25
2.45 ITALY GOVT 330901	290,000.00	308,172.27
2.5 BUND 210104	400,000.00	419,465.40
2.5 BUND 440704	640,000.00	987,291.52
2.5 BUND 460815	640,000.00	1,007,363.20
2.5 ITALY GOVT 241201	550,000.00	595,232.00
2.5 ITALY GOVT 251115	420,000.00	455,541.66

2.5 NETH GOVT 330115	410,000.00	546,721.18
2.5 O.A.T 300525	1,300,000.00	1,643,094.70
2.6 BEL GOVT 240622	500,000.00	576,257.60
2.625 FINNISH GOV 420704	120,000.00	177,258.15
2.7 ITALY GOVT 470301	420,000.00	438,804.40
2.7 SPAIN GOVT 481031	280,000.00	363,129.50
2.75 FINNISH GOVT 280704	150,000.00	189,308.40
2.75 NETH GOVT 470115	370,000.00	604,165.60
2.75 O.A.T 271025	1,000,000.00	1,246,260.00
2.75 SPAIN GOVT 241031	600,000.00	691,448.40
2.8 ITALY GOVT 281201	490,000.00	546,123.13
2.8 ITALY GOVT 670301	260,000.00	261,397.50
2.9 SPAIN GOVT 461031	440,000.00	588,482.84
2.95 ITALY GOVT 380901	330,000.00	363,610.17
3 BEL GOVT 340622	100,000.00	137,398.40
3 ITALY GOVT 290801	270,000.00	304,874.82
3 O.A.T 220425	950,000.00	1,047,973.50
3.15 AUSTRIA GOVT 440620	190,000.00	302,858.48
3.25 BUND 210704	550,000.00	593,510.22
3.25 BUND 420704	420,000.00	708,862.14
3.25 ITALY GOVT 460901	400,000.00	458,161.60
3.25 NETH GOVT 210715	350,000.00	377,982.50
3.25 O.A.T 211025	700,000.00	763,185.64
3.25 O.A.T 450525	660,000.00	1,038,594.48
3.35 ITALY GOVT 350301	330,000.00	384,320.31
3.4 AUSTRIA GOVT 221122	400,000.00	454,415.20
3.4 IRISH GOVT 240318	250,000.00	294,148.35
3.45 ITALY GOVT 480301	390,000.00	460,870.80
3.45 SPAIN GOVT 660730	260,000.00	397,612.28
3.5 AUSTRIA GOVT 210915	400,000.00	436,481.60
3.5 FINNISH GOVT 210415	150,000.00	161,032.50
3.5 ITALY GOVT 300301	650,000.00	763,130.55
3.5 NETH GOVT 200715	500,000.00	520,897.00
3.5 O.A.T 260425	1,130,000.00	1,429,653.40
3.65 AUSTRIA GOVT 220420	250,000.00	279,952.75
3.75 BEL GOVT 200928	550,000.00	578,986.32
3.75 BEL GOVT 450622	230,000.00	384,162.10
3.75 ITALY GOVT 210301	550,000.00	584,171.50
3.75 ITALY GOVT 210501	250,000.00	266,782.75
3.75 ITALY GOVT 210801	1,000,000.00	1,074,229.00
3.75 ITALY GOVT 240901	500,000.00	570,873.00
3.75 NETH GOVT 230115	200,000.00	231,469.00
3.75 NETH GOVT 420115	400,000.00	705,056.00

3.75 O.A.T 210425	1,150,000.00	1,240,855.75
3.8 AUSTRIA GOVT 620126	100,000.00	205,869.00
3.8 SPAIN GOVT 240430	600,000.00	714,570.00
3.85 ITALY GOVT 490901	200,000.00	249,199.00
3.9 IRISH GOVT 230320	150,000.00	174,139.65
4 BEL GOVT 220328	400,000.00	450,784.00
4 BEL GOVT 320328	350,000.00	514,223.85
4 BUND 370104	630,000.00	1,066,242.24
4 FINNISH GOVT 250704	110,000.00	139,551.50
4 ITALY GOVT 200901	600,000.00	627,903.00
4 ITALY GOVT 370201	800,000.00	1,008,349.60
4 NETH GOVT 370115	390,000.00	649,900.68
4 O.A.T 381025	890,000.00	1,456,873.93
4 O.A.T 550425	390,000.00	738,927.54
4 O.A.T 600425	410,000.00	806,640.84
4.15 AUSTRIA GOVT 370315	350,000.00	573,946.83
4.2 SPAIN GOVT 370131	650,000.00	991,223.21
4.25 BEL GOVT 210928	350,000.00	388,077.76
4.25 BEL GOVT 220928	300,000.00	347,425.47
4.25 BEL GOVT 410328	360,000.00	611,840.88
4.25 BUND 390704	440,000.00	799,943.76
4.25 O.A.T 231025	1,590,000.00	1,924,470.81
4.4 SPAIN GOVT 231031	500,000.00	599,627.00
4.5 BEL GOVT 260328	450,000.00	594,853.65
4.5 ITALY GOVT 230501	250,000.00	286,429.50
4.5 ITALY GOVT 240301	1,100,000.00	1,284,426.11
4.5 ITALY GOVT 260301	400,000.00	485,564.40
4.5 O.A.T 410425	850,000.00	1,520,116.20
4.65 SPAIN GOVT 250730	500,000.00	640,652.10
4.75 BUND 280704	640,000.00	940,467.84
4.75 BUND 340704	500,000.00	863,158.50
4.75 BUND 400704	430,000.00	841,903.45
4.75 ITALY GOVT 210901	650,000.00	713,392.29
4.75 ITALY GOVT 230801	170,000.00	197,769.94
4.75 ITALY GOVT 280901	650,000.00	835,848.00
4.75 ITALY GOVT 440901	450,000.00	630,455.58
4.75 O.A.T 350425	210,000.00	351,781.50
4.8 SPAIN GOVT 240131	500,000.00	614,197.50
4.85 AUSTRIA GOVT 260315	130,000.00	175,819.80
4.85 SPAIN GOVT 201031	1,300,000.00	1,389,547.90
4.9 SPAIN GOVT 400730	410,000.00	699,037.41
5 BEL GOVT 350328	560,000.00	944,096.32

	5 IRISH GOVT 201018	50,000.00	53,523.59
	5 ITALY GOVT 220301	650,000.00	730,137.20
	5 ITALY GOVT 250301	700,000.00	852,821.20
	5 ITALY GOVT 340801	710,000.00	979,430.09
	5 ITALY GOVT 390801	700,000.00	990,319.40
	5 ITALY GOVT 400901	530,000.00	748,475.01
	5.15 SPAIN GOVT 281031	400,000.00	574,835.20
	5.15 SPAIN GOVT 441031	320,000.00	584,274.88
	5.25 ITALY GOVT 291101	700,000.00	938,011.20
	5.4 IRISH GOVT 250313	450,000.00	594,215.10
	5.4 SPAIN GOVT 230131	550,000.00	661,641.20
	5.5 BEL GOVT 280328	550,000.00	817,181.75
	5.5 BUND 310104	450,000.00	751,719.60
	5.5 ITALY GOVT 220901	750,000.00	867,228.75
	5.5 ITALY GOVT 221101	1,370,000.00	1,592,838.72
	5.5 NETH GOVT 280115	430,000.00	644,618.59
	5.5 O.A.T 290425	850,000.00	1,313,462.50
	5.625 BUND 280104	570,000.00	867,762.87
	5.75 ITALY GOVT 330201	550,000.00	794,862.86
	5.75 O.A.T 321025	900,000.00	1,554,921.00
	5.75 SPAIN GOVT 320730	550,000.00	901,245.51
	5.85 SPAIN GOVT 220131	700,000.00	812,324.52
	6 ITALY GOVT 310501	800,000.00	1,154,259.20
	6 O.A.T 251025	650,000.00	913,224.00
	6 SPAIN GOVT 290131	660,000.00	1,008,472.08
	6.25 AUSTRIA GOVT 270715	300,000.00	457,558.50
	6.25 BUND 240104	150,000.00	197,187.75
	6.25 BUND 300104	250,000.00	424,787.25
	6.5 BUND 270704	400,000.00	625,502.80
	6.5 ITALY GOVT 271101	650,000.00	910,682.50
	7.25 ITALY GOVT 261101	550,000.00	779,128.02
	8.5 O.A.T 230425	350,000.00	472,357.90
	9 ITALY GOVT 231101	300,000.00	404,958.60
ユーロ合計		128,670,000.00	154,977,225.59 (18,817,334,731)
合計			48,809,121,237 (48,809,121,237)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 169銘柄	100.00%	47.16%
カナダドル	国債証券 24銘柄	100.00%	1.94%
オーストラリアドル	国債証券 22銘柄	100.00%	2.04%
イギリスポンド	国債証券 36銘柄	100.00%	6.38%
シンガポールドル	国債証券 15銘柄	100.00%	0.41%
マレーシアリングット	国債証券 24銘柄	100.00%	0.46%
スウェーデンクローネ	国債証券 8銘柄	100.00%	0.34%
ノルウェークローネ	国債証券 8銘柄	100.00%	0.24%
デンマーククローネ	国債証券 6銘柄	100.00%	0.52%
メキシコペソ	国債証券 14銘柄	100.00%	0.76%
ポーランドズロチ	国債証券 12銘柄	100.00%	0.60%
南アフリカランド	国債証券 13銘柄	100.00%	0.59%
ユーロ	国債証券 255銘柄	100.00%	38.55%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,092,486,794
負債総額	386,486
純資産総額(-)	1,092,100,308
発行済口数	1,251,270,486口
1口当たり純資産価額(/)	0.8728
(10,000口当たり)	(8,728)

(参考)

三菱UFJ 外国債券マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 7月31日現在

(単位:円)

資産総額	50,564,384,958
負債総額	220,878,823
純資産総額(-)	50,343,506,135
発行済口数	18,598,282,390口
1口当たり純資産価額(/)	2.7069
(10,000口当たり)	(27,069)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	885	13,059,701
追加型公社債投資信託	16	1,155,778
単位型株式投資信託	67	327,853
単位型公社債投資信託	2	11,024
合計	970	14,554,356

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513

前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788

固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755

委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778

ゴルフ会員権売却益		7,495	
特別利益合計		523,889	501,778
特別損失			
投資有価証券売却損		105,903	135,399
投資有価証券評価損		102,096	62,310
固定資産除却損	1	54	4,848
固定資産売却損		-	225
システム関連費		-	322,986
商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	4,420,179
法人税等調整額		76,092	100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	
当期変動額										
剰余金の配当								26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益								11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380

当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）		第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	3,649,089		3,729,252	
勤務費用	184,120		193,531	
利息費用	27,829		24,351	
数理計算上の差異の発生額	56,895		15,898	
退職給付の支払額	188,683		218,947	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,252		3,712,289	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）		第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,698,738		2,723,393	
期待運用収益	48,080		48,664	
数理計算上の差異の発生額	47,759		4,606	
事業主からの拠出額	102,564		102,564	
退職給付の支払額	173,748		203,077	
年金資産の期末残高	2,723,393		2,666,937	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(㈱)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 資本金の額：324,279百万円(2019年3月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	9,257 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年1月末現在)
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。
 (注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年7月末現在)
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。
 (注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月21日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ世界国債インデックスファンド（毎月分配型）の平成31年1月18日から令和1年7月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ世界国債インデックスファンド（毎月分配型）の令和1年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。